

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タツミ
 コード番号 7268 URL <http://www.tatsumi-ta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡嶋 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木村 英典
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0284-71-3131
平成26年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,876	10.9	667	85.7	728	71.1	440	62.4
25年3月期	6,203	△0.5	359	13.9	425	33.7	270	50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	73.37	—	13.7	12.3	9.7
25年3月期	45.17	—	9.3	7.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2百万円 25年3月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,412	3,412	53.2	569.04
25年3月期	5,417	3,024	55.8	504.17

(参考) 自己資本 26年3月期 3,412百万円 25年3月期 3,024百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	627	△707	141	465
25年3月期	480	△340	△118	401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	47	17.7	1.7
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	59	13.6	1.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.2	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	5.4	255	△32.7	260	△34.3	150	△38.2	25.01
通期	6,850	△0.4	455	△31.9	465	△36.2	270	△38.6	45.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP12「(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,000,000 株	25年3月期	6,000,000 株
26年3月期	2,484 株	25年3月期	1,787 株
26年3月期	5,998,097 株	25年3月期	5,998,213 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(開示の省略)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 部門別販売の状況	21
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における当社を取り巻く国内環境は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、為替の円高是正や株高基調により企業収益が改善するなど、全体としては緩やかな景気回復となりました。

国内の自動車業界におきましては、円高是正の影響と消費税増税前の駆け込み需要により業績は堅調に推移いたしました。しかしながら、生産活動の海外シフトは継続して進んでおり、国内生産の低迷といった構造的な問題により、将来への懸念材料も残されている状況となっております。

このような環境のなかで、当社は、技術・品質・製造の体質強化を進め、企業競争力の向上を図るとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を進めてまいりました。

この結果、当社の売上高は、自動車業界の生産回復基調と当社の拡販努力により前期比673百万円増収の6,876百万円（前期比10.9%増）となりました。

一方、利益面におきましては、原価低減活動の成果に加え為替変動差益効果により営業利益は前期比308百万円増益の667百万円（前期比85.7%増）、経常利益は前期比302百万円増益の728百万円（前期比71.1%増）、当期純利益は前期比169百万円増益の440百万円（前期比62.4%増）となりました。

また、部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

ブレーキ用部品が前期比14.7%増、電装品用部品が前期比3.2%増、応用機器が設備売上の増加により前期比38.2%増となっております。

(次期の見通し)

今後の自動車業界は、国内生産が地産池消の拡大により低水準化で推移することが予測されますが、一方で世界生産は引き続き順調に伸びて行くものと思われれます。

このような環境のなか、品質面を含めたトータルコストにおいて競争力のある製品をスピーディに開発するとともに、グローバルでの営業活動により売上の確保に努めてまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高は、部品売上に設備売上加え6,850百万円(当期比0.4%減)、営業利益455百万円(当期比31.9%減)、経常利益465百万円(当期比36.2%減)、当期純利益270百万円(当期比38.6%減)を見込んでおります。

また、今年1月に設立したP.T.タツミ インドネシアの10月からの本稼働に向け注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ995百万円増加の6,412百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前事業年度末に比べ524百万円増加の3,392百万円となりました。主な要因は、電子記録債権及び売掛金の増加(373百万円)によるものです。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ470百万円増加の3,019百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の取得(300百万円)によるものです。

負債の部では、流動負債が前事業年度末に比べ572百万円増加の2,779百万円となりました。主な要因は、未払金の増加(292百万円)によるものです。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ34百万円増加の220百万円となりました。主な要因は、長期未払金の増加(19百万円)によるものです。

純資産の部では、前事業年度末に比べ388百万円増加の3,412百万円となりました。主な要因は、当期純利益(440百万円)の増加によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ64百万円増加の465百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、627百万円（前期比30.7%増）となりました。
これは主に、主に税引前当期純利益と未払金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は707百万円（前期比107.6%増）となりました。
これは主に、関係会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、141百万円となりました。
これは主に、短期借入金および長期借入金の増加によるものです。
なお、前年同期は、長期借入金の返済と配当金の支払により118百万円の支出でありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	49.9	55.8	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	34.1	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	55.5	89.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質および競争力の強化を図りながら、設備投資、海外投資、研究開発活動に活用して、将来の成長へつなげていくことで、株主の皆様のご支援にお応えしてまいり所存であります。

期末配当金につきましては、当事業年度の業績を勘案し、株主の皆様の変わらぬご支援にお応えすべく、期末配当金を前事業年度比2円増配の10円とさせていただくことを平成26年5月7日開催の取締役会にて決議いたしました。

なお、次期における配当金につきましても、1株当たり10円（普通配当）の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の得意先及び製品について

当社の売上高は、自動車業界向部品のシェアが全体の90.6%を占めており、今後の業界の動向により業績が左右されるとともに、得意先による地産地消の現調化方針動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

得意先別に売上のシェアを見ると、自動車電装品用部品を中心とした(株)ミツバが36.2%、自動車ブレーキ用部品を中心とした曙ブレーキ工業(株)及び日信工業(株)が36.4%となっており、上記3社への依存度が高くなっております。

このため、当社の業績は、上記3社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。

② 経済動向による影響について

自動車業界における当社の位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内を主としてアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社の業績は、国内及び諸外国の経済の国際市場が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社の顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社の業績は、悪影響を受ける可能性があります。

③ 親会社である(株)ミツバとの関係について

当社の親会社である(株)ミツバ(平成26年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有)は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向及び一般向建設関連事業、並びにその他の事業としてグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社は、(株)ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属する1社として事業展開しております。

当社から(株)ミツバに対する売上高は、当社の36.2%を占めており、依存度が高くなっております。

このため、当社の事業展開は、(株)ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

④ 為替の変動リスクについて

為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている売上高にも影響を与える可能性があります。

この様な為替リスクを完全にヘッジすることは不可能ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを実施しております。

しかしながら、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替変動は当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 棚卸資産について

当社は、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

⑥ 海外進出について

当社の生産及び販売の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社の業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

⑦ 製品の品質不具合について

当社は、「原理原則に拘り、不良ゼロを達成し、お客様に信頼される企業になる」を中期経営計画に掲げ、高品質な製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質不具合の発生が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等について

当社は、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「タツミは、タツミを愛しささえる人々とともに、社会と環境に調和した技術の創造を通して、お客様に満足と信頼を提供する。」を基本理念として、

1. 選ばれる企業をめざし価値ある商品を提供する。
2. 固有技術を磨き、市場開発に挑戦する。
3. 人を活かし、人に生かされる企業となる。

を経営理念としてとらえ、諸施策に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業での利益確保を最優先と考え、売上高営業利益率を重視しております。

過去の実績は、5.1% (平成24年3月期)、5.8% (平成25年3月期)、9.7% (平成26年3月期) となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度は、第9次中期経営計画の初年度にあたります。「冷鍛技術と切削技術をコアコンピタンスとし、新しい製品価値が提案できるグローバルパートナー企業となる」をスローガンとして、目標達成に向け、下記の取り組みを行ってまいります。

1. 6つの加工技術をベースにグローバルでの提案型企業をめざす。(成長)
2. 原理原則に拘り、不良「0」を達成し、お客様に信頼される企業となる。(品質)
3. 製品別原価改善を徹底的にやり抜き、拠点毎の収益確保を実現する。(コスト)
4. 当事者意識を持って課題解決できるグローバル人材を育成する。(プロセス/人材)

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況になることが予測されますが、一層の構造改革を進め、どのような環境下でも、確実に利益の出せる体質の構築を進めてまいります。

重点施策として、

- ・連結経営の確立
- ・原価改善
- ・品質ロスコスト1/3
- ・在庫削減
- ・グローバルで選ばれる製品競争力の確保
- ・グローバル人材の育成

を確実に実行することで業績及び企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,524	483,141
受取手形	注3 73,942	62,902
電子記録債権	-	242,280
売掛金	注2 1,374,522	注2 1,505,750
商品及び製品	79,668	72,203
仕掛品	284,659	249,899
原材料及び貯蔵品	119,742	144,775
前払費用	3,563	3,907
繰延税金資産	94,172	129,804
未収入金	注2 426,258	注2 491,237
その他	注2 9,861	注2 6,795
流動資産合計	2,867,916	3,392,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,994,198	1,990,853
減価償却累計額	△1,441,374	△1,424,193
建物(純額)	552,824	566,659
構築物	155,715	161,405
減価償却累計額	△121,128	△124,594
構築物(純額)	34,586	36,810
機械及び装置	3,751,719	3,957,386
減価償却累計額	△3,093,974	△3,200,180
機械及び装置(純額)	657,745	757,206
車両運搬具	13,004	10,666
減価償却累計額	△12,810	△10,235
車両運搬具(純額)	194	430
工具、器具及び備品	291,318	292,944
減価償却累計額	△254,122	△262,780
工具、器具及び備品(純額)	37,195	30,163
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	20,904	81,864
有形固定資産合計	1,343,812	1,513,496
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	264	2,269
その他	847	847
無形固定資産合計	6,004	8,009

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,173	122,840
関係会社株式	653,063	953,996
出資金	303	503
事業保険	18,294	19,151
長期未収入金	注2 179,427	注2 162,432
前払年金費用	203,266	224,135
その他	17,794	15,050
投資その他の資産合計	1,199,323	1,498,108
固定資産合計	2,549,140	3,019,614
資産合計	5,417,057	6,412,312

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 190,308	注2 200,903
短期借入金	470,000	625,000
1年内返済予定の長期借入金	104,810	130,540
未払金	注2 1,097,228	注2 1,389,724
未払法人税等	152,839	233,339
未払消費税等	19,033	11,430
未払配当金	134	283
未払費用	23,757	27,680
資産除去債務	157	-
預り金	14,419	6,675
賞与引当金	134,537	153,775
流動負債合計	2,207,225	2,779,352
固定負債		
長期借入金	100,000	109,280
長期末払金	-	19,570
繰延税金負債	85,733	91,272
固定負債合計	185,733	220,122
負債合計	2,392,959	2,999,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	928,256	1,100,000
繰越利益剰余金	610,261	830,599
利益剰余金合計	1,598,518	1,990,599
自己株式	△567	△916
株主資本合計	2,990,905	3,382,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,192	30,200
評価・換算差額等合計	33,192	30,200
純資産合計	3,024,097	3,412,837
負債純資産合計	5,417,057	6,412,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	注1 6,203,125	注1 6,876,179
部品売上高	5,958,521	6,390,185
設備売上高	244,603	485,993
売上原価		
製品期首たな卸高	92,218	79,668
当期製品製造原価	注1,4 5,190,444	注1,4 5,362,391
合計	5,282,663	5,442,059
他勘定振替高	注2 2,692	注2 6,290
製品期末たな卸高	79,668	72,203
製品売上原価	注8 5,200,302	注8 5,363,565
設備売上原価	185,725	326,708
売上原価合計	5,386,028	5,690,273
売上総利益	817,097	1,185,905
販売費及び一般管理費		
販売費	注3 244,296	注3 203,780
一般管理費	注3,4 213,166	注3,4 314,230
販売費及び一般管理費合計	457,463	518,011
営業利益	359,633	667,894
営業外収益		
受取利息	注1 1,420	注1 3,534
受取配当金	2,813	2,781
為替差益	44,448	42,616
製造提携先技術指導料	注1 5,707	注1 4,316
その他	21,194	16,347
営業外収益合計	75,584	69,597
営業外費用		
支払利息	8,033	6,875
その他	1,270	1,803
営業外費用合計	9,303	8,679
経常利益	425,915	728,812
特別利益		
固定資産売却益	注5 10,799	注5 849
投資有価証券売却益	4,638	-
その他	11	-
特別利益合計	15,449	849
特別損失		
固定資産除却損	注6 1,773	注6 3,481
減損損失	注7 207	注7 497
割増退職金	3,318	1,353
その他	-	85
特別損失合計	5,299	5,417
税引前当期純利益	436,065	724,245
法人税、住民税及び事業税	181,775	312,633
法人税等調整額	△16,635	△28,454
法人税等合計	165,140	284,178
当期純利益	270,924	440,067

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	928,256	375,326	1,363,582
当期変動額							
剰余金の配当						△35,989	△35,989
当期純利益						270,924	270,924
別途積立金の積立					—	—	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	234,935	234,935
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	928,256	610,261	1,598,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△567	2,755,970	25,461	25,461	2,781,431
当期変動額					
剰余金の配当		△35,989			△35,989
当期純利益		270,924			270,924
別途積立金の積立					
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,730	7,730	7,730
当期変動額合計	—	234,935	7,730	7,730	242,665
当期末残高	△567	2,990,905	33,192	33,192	3,024,097

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	928,256	610,261	1,598,518
当期変動額							
剰余金の配当						△47,985	△47,985
当期純利益						440,067	440,067
別途積立金の積立					171,743	△171,743	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	171,743	220,337	392,081
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	830,599	1,990,599

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△567	2,990,905	33,192	33,192	3,024,097
当期変動額					
剰余金の配当		△47,985			△47,985
当期純利益		440,067			440,067
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	△349	△349			△349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,992	△2,992	△2,992
当期変動額合計	△349	391,732	△2,992	△2,992	388,740
当期末残高	△916	3,382,637	30,200	30,200	3,412,837

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	436,065	724,245
減価償却費	289,881	274,431
有形固定資産除却損	1,773	3,481
減損損失	207	497
割増退職金	3,318	1,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,900	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,379	19,238
前払年金費用の増減額 (△は増加)	30,102	△20,868
受取利息及び受取配当金	△4,233	△6,315
支払利息	8,033	6,875
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,799	△849
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,638	-
為替差損益 (△は益)	△5,233	△2,046
売上債権の増減額 (△は増加)	166,577	△414,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,484	17,191
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,304	11,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,850	10,594
未払金の増減額 (△は減少)	△321,187	252,364
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,662	△10,479
小計	646,947	866,427
利息及び配当金の受取額	4,233	6,317
利息の支払額	△8,648	△7,056
割増退職金の支払額	-	△4,671
法人税等の支払額	△162,181	△233,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,350	627,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△383,639	△388,983
有形固定資産の売却による収入	26,024	850
無形固定資産の取得による支出	△278	△2,550
定期預金の預入による支出	-	△17,500
関係会社株式取得による支出	-	△300,933
投資有価証券の取得による支出	△770	△297
投資有価証券の売却による収入	12,255	-
その他の投資資産の増減額 (△は増加)	5,472	1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,936	△707,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	155,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△122,845	△114,990
自己株式の取得による支出	-	△349
配当金の支払額	△35,913	△47,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,758	141,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,233	2,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,888	64,117
現金及び現金同等物の期首残高	375,635	401,524
現金及び現金同等物の期末残高	401,524	465,641

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

自動車部品製造用機械設備、器具及び工具等の販売については、営業外収益(純額表示)に計上しておりましたが、当事業年度より、売上高と売上原価に計上する方法(総額表示)に変更しております。

この変更は当該取引の金額的重要性が増したため、営業成績をよりの確に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更については、遡及適用を行い、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高が244百万円増加、売上原価が185百万円増加、営業利益が42百万円増加し、営業外収益が42百万円減少しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。また、同様の事由により前事業年度の貸借対照表における流動資産の「未収入金」69百万円を「売掛金」に組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保資産及び担保付債務
該当事項はありません。

注2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	349,311千円	448,978千円
未収入金	31,450	36,469
立替金	8,527	5,732
固定資産		
長期未収入金	179,427	162,432
流動負債		
買掛金	16,126	18,812
未払金	11,630	16,069

注3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	14,949千円	一千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	470,000	625,000
差引額	730,000	575,000

(損益計算書関係)

注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,851,918千円	2,786,459千円
材料費	182,277	169,313
営業外収益		
製造提携先技術指導料	5,707	4,316
受取利息	1,360	3,466

注2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
技術研究費	2,296千円	5,835千円
その他	396	455
計	2,692	6,290

注3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	42,645千円	44,918千円
賞与	4,624	5,363
賞与引当金繰入額	5,866	6,255
退職給付引当金繰入額	1,750	△95
法定福利費	7,597	8,171
減価償却費	4,726	3,975
運搬費保管料、荷造包装費	151,740	173,767
貸倒引当金繰入額	△1,900	—

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	54,456千円	67,286千円
給与	43,831	40,737
賞与	4,831	5,104
賞与引当金繰入額	5,016	6,861
退職給付引当金繰入額	1,514	△432
法定福利費	16,126	16,966
公租公課	11,006	12,572
報酬等	19,016	21,018
減価償却費	3,026	2,689

注4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	66,095千円	94,414千円

注5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	10,794千円	849千円
工具、器具及び備品	4	—
計	10,799	849

注6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	857千円	2,509千円
機械及び装置	699	858
車両運搬具	17	13
工具、器具及び備品	199	100
計	1,773	3,481

注7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(207千円)として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(497千円)として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

注8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,349千円	4,994千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	—	—	1,787
合計	1,787	—	—	1,787

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	35,989	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	47,985	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	697	—	2,484
合計	1,787	697	—	2,484

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	47,985	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	59,975	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	401,524千円	483,141千円
預入期間が3か月を越える定期預金	—	△17,500
現金及び現金同等物	401,524	465,641

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、重要な変更がなく、若しくは決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	653,063千円	653,063千円
持分法を適用した場合の投資の金額	238,762	333,728
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△511	2,304

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 504.17円	1株当たり純資産額 569.04円
1株当たり当期純利益金額 45.17円	1株当たり当期純利益金額 73.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,024,097	3,412,837
純資産の部の合計額から控除する額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,024,097	3,412,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,998,213	5,997,516

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	270,924	440,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,924	440,067
期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 部門別販売の状況

事業の名称	品 目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比 (%)	
		金額(千円)	構成比(%)		
輸送用機器 関連事業	自動車用部品	視界確保	502,421	7.3	5.9
		利便快適	1,054,045	15.3	△5.0
		コミュニケーション	183,327	2.7	10.8
		エンジン補機	733,157	10.7	48.6
		4輪ブレーキ	3,038,016	44.2	21.7
		2輪ブレーキ	68,022	1.0	△67.9
		2輪汎用	649,887	9.4	△17.0
		小計	6,288,878	90.6	8.6
	その他	応用機器	647,300	9.4	38.2
合計		6,876,179	100.0	10.9	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相 手 先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ミツバ	2,474,188	41.5	2,489,856	36.2
曙ブレーキ工業㈱	1,279,958	21.5	1,419,375	20.6
日信工業㈱	1,042,810	17.5	1,080,840	15.7

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取 締 役 永 井 邦 夫 (現 ㈱ミツバ 執行役員)

・退任予定取締役

取締役相談役 山 本 千 秋

取 締 役 木 内 啓 治

③ 就任予定日

平成26年6月18日